

事業番号	04 04 02	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	人権・共生のまちづくり事業費			担当課	部局	県民文化部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・局・室	人権・男女共同参画課	
	施策の総合的展開	2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現 2 人権が尊重される社会づくり			E-mail	jinken-danjo@pref.nagano.lg.jp	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針				実施期間	S61 ~	
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	地域住民の福祉の向上を図るための人権・共生のまちづくり事業を行う市町村を支援することにより、「人権が尊重される長野県」を目指す。					
現状（予算編成時）	○人権・共生のまちづくり施設では、人権に関する相談、生活上の相談、地域住民・外国籍住民等との交流活動等を行っている。 ○人権侵害事件は依然として多数発生している。					
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）	【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助の交付対象事業が「市町村が行う隣保館の基本事業に要する費用について都道府県が助成する事業」となっていること、国庫補助を利用して実施した方が効率的であることから県による実施が必要				
	県民との協働による実施：実施は困難	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金交付要綱、地方改善施設整備費補助金交付要綱、人権・共生のまちづくり事業補助金交付要綱、社会福祉施設等整備補助金交付要綱				
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28）					
	○人権侵害事件新規受理件数 436件（H23） → 現状以下 （設定理由：人権侵害事件数が人権が尊重されている状況を示す指標であるため） ○人権意識が定着した県だと思ふ人の割合 56%以上 （設定理由：人権に関する県民意識を示す指標であるため）					
	② 事業内容 <span style="float:right;">（単位：千円）</span>					
	項目	実施方法	H28実施内容	H28		
				（補正前）	（2月補正）	（補正後）
	1. 人権・共生のまちづくり事業補助金	補助金・交付金	市町村が実施する次の事業に対する補助（13市町村15館） ・施設運営費、地域交流促進事業、相談機能強化事業、 公的施設利用事業	65,405	-3,812	61,593
	2. 人権総務費	直接	本課・地方事務所が人権施策を実施するための活動経費	4,039	0	4,039
			合計	69,444	-3,812	65,632
事業コスト	区 分（単位：千円）	26年度	27年度	28補正後		
	前年度繰越					
	当初予算	73,953	72,957	69,444		
	補正予算	-3,139	-5,932	-3,812		
	合計（A）	70,814	67,025	65,632		
	Aの財源	一般財源	25,702	24,288	23,748	
		県債				
		国庫支出金	45,101	42,726	41,873	
		その他	11	11	11	
		決算額（B）	70,100	66,436		
概算人員費	職員数（人）	0.40	0.40	0.40		
	概算人件費（C）	3,303	3,310	3,310		
	概算事業費（B（A）+C）	73,403	69,746	68,942		
要求からの主な変更点	要求どおり					
成果目標の達成状況						
項目	H26末	H27末	H28			H29
			目標	成果	達成状況	目標
人権侵害事件新規受理件数	711件	684件	436件以下			
人権意識が定着した県だと思ふ人の割合	—	54.5%	56%			